

第4章 投資・財政計画

1. 投資規模の変遷と今後の投資規模の検討
2. 今後の財政運営の基本的考え方
3. 将来の財政見通し

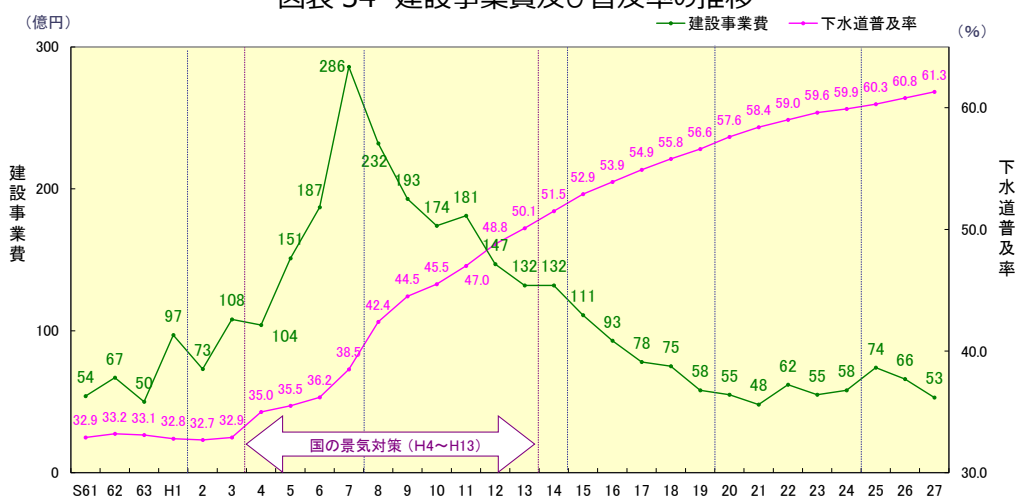


1. 投資規模の変遷と今後の投資規模の検討

(1) 投資規模の変遷

平成6年に「住民に見える下水道」として長期的視点に立った効率的な下水道事業を進めていくために、下水道整備基本構想を策定し、これまで2度の改定を実施し、積極的に普及率向上を行ってきました。特に、第7次五箇年計画（平成3年～平成7年）及び第8次五箇年計画（平成8年～平成14年）では、国による景気対策を受け、集中的な建設投資を行った結果、普及率が大幅に向上しました。その後、平成20年度からは普及率の向上と経営のバランスを考慮し、建設投資額を年間65億円に抑制しています。

図表 54 建設事業費及び普及率の推移



【松山市下水道整備計画の投資規模額の推移】

	第6次	第7次	第8次	第9次	第10次	第11次
計画期間	S61～H2	H3～H7	H8～H14	H15～H19	H20～H24	H25～H29
投資規模	70億円	170億円	160億円	80億円	65億円	65億円

(2) 今後の投資規模の方向性（財務分析と他都市比較）

今回の長期財政シミュレーションでは、人口減少や更新事業費の増大で中長期的に赤字が発生し、累積欠損金が発生する見通しとなりました。

そのため、「財務戦略」での新たな経営改善策として、企業債*の借入方式等の見直しを行うことにしていますが、今後の更新費の増大を考えると、大規模更新時期までに投資にかかる借入金を抑え、将来世代への負担軽減を図る必要があります。

また、投資面でも、国が「汚水処理10年概成*の方針」を示しているため、未普及地域*の整備を含めた投資規模等の見直しが必要となっています。



(3) 今後の施策別の事業方針と必要な投資規模

「未普及解消」「浸水対策」「地震対策」「長寿命*化対策」の各施策について、市民の安全・安心を守ることを大前提としたうえで、国の汚水処理10年概成の方針などを考慮した整備方針を固め、投資規模の検証を行いました。

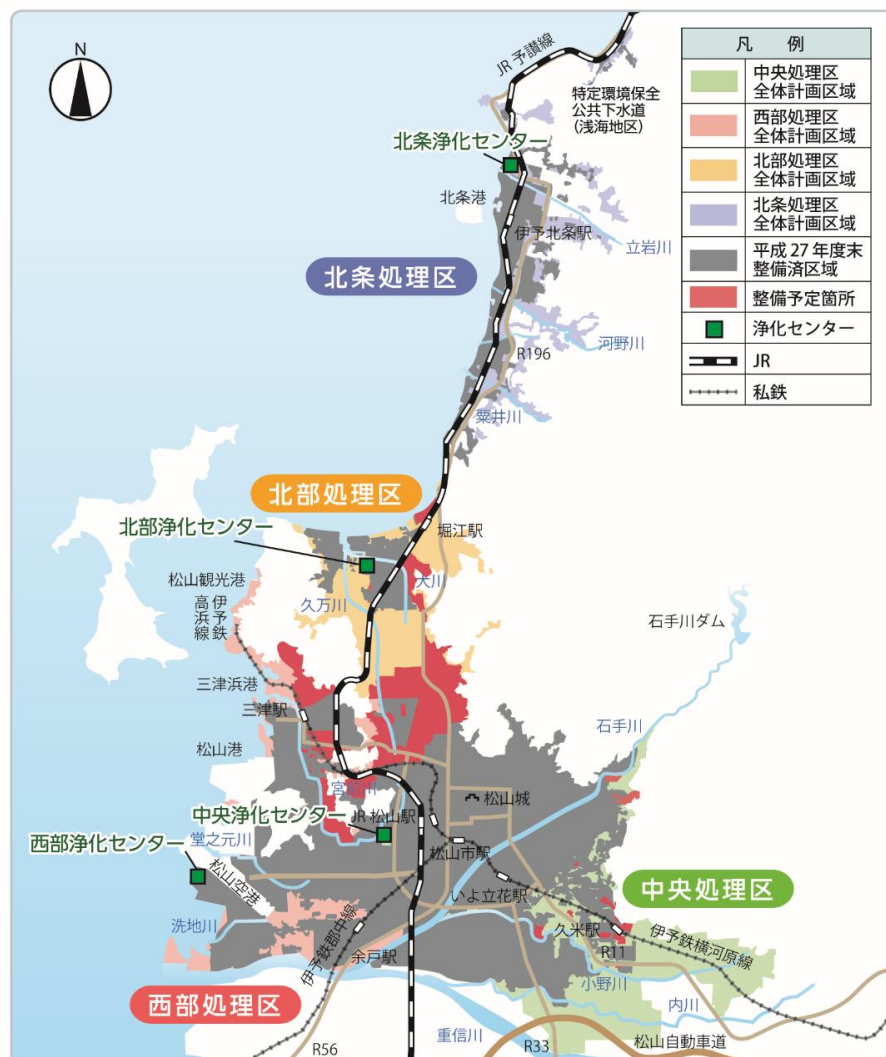
なお、詳細は「第4次松山市下水道整備基本構想」をご覧ください。

i 未普及解消

今後、10年程度を目途に未普及地域*の整備を概ね完了させるため、人口・環境・収益性・効率性など4つの視点から、投資効果の高い市内中心部の整備を優先的に実施します。

また、既存施設の処理能力を最大限有効活用できるように、整備バランスに配慮しながら取り組み、経営戦略の終了年度である平成38年度には、下水道処理人口普及率は69.0%となり、合併処理浄化槽等を含めた汚水処理人口普及率は95.0%と概成する見通しです。

図表 55 整備予定箇所図 (H29~H38年度)





ii 浸水対策

「ハード対策」として、床上浸水の解消を目的に平成14年度から実施してきた重点10地区の整備が終了したため、引き続き、和泉・古川地区や山西地区など浸水被害が発生している9地区について、10年に一度の降雨(40.5mm/h)を想定した計画を策定し、雨水排水施設の整備を行います。

また、「ソフト対策」として、局地的大雨などの想定(下水道施設の整備水準)を超える降雨に備え、被害想定や避難に関する情報等を示した内水ハザードマップの周知を行うことで、浸水被害の軽減を図ります。

iii 地震対策

「ハード対策」として、緊急輸送路の埋設管渠や河川・軌道等を横断する管渠など、防災上優先度が高い重要幹線の管渠を重点的に実施するとともに、被災時でも最低限の処理機能を確保するため、処理場の消毒施設や、被災時の影響を考え大規模なポンプ施設の耐震化を優先的に実施します。

また、「ソフト対策」として、マンホールトイレの整備や業務継続計画*(BCP)の運用及び関係団体との災害協定の充実を図ります。

iv 長寿命化*対策

予防保全型*の維持管理を強化するとともに、ライフサイクルコスト*の最小化と将来の改築更新*事業費の平準化を図るため、ストックマネジメント*の導入を図り、計画に基づいた効率的な維持管理や改築を行います。

図表 56 施策別の事業費配分

施 策	経営戦略期間 (H29~H38)
未普及解消	315億円
浸水対策	40億円
長寿命化対策・地震対策・その他	245億円
合 計	600億円 (60億円/年)

(4) 財務面からの投資規模(60億円)の検証

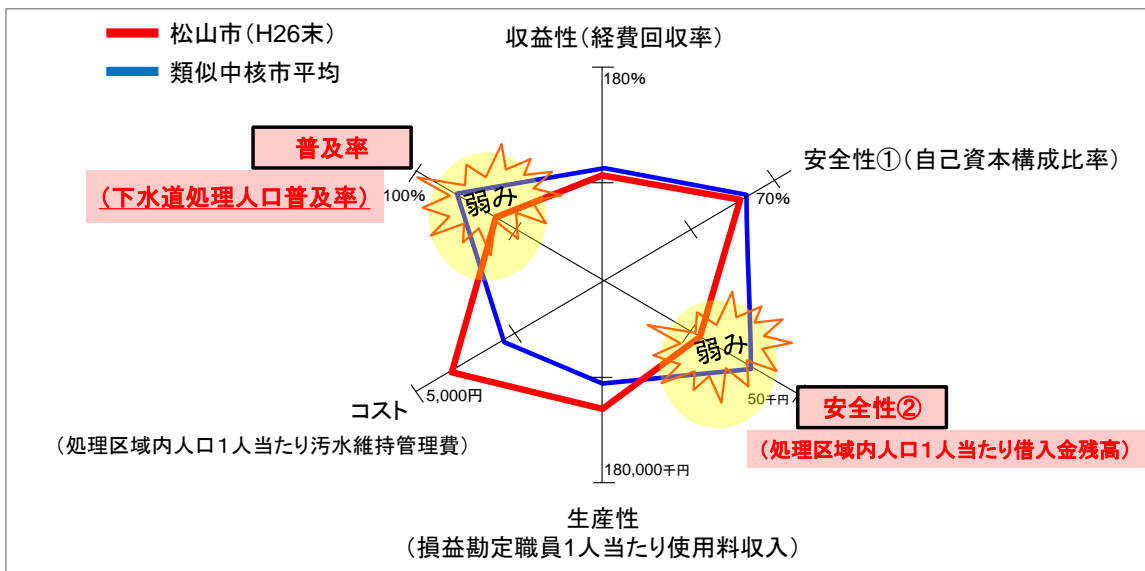
先の財務分析を基に、代表的な6つの経営指標について、平成26年度のAc1中核市(以下、類似中核市*という。)平均との比較をレーダーチャートで分析しました。



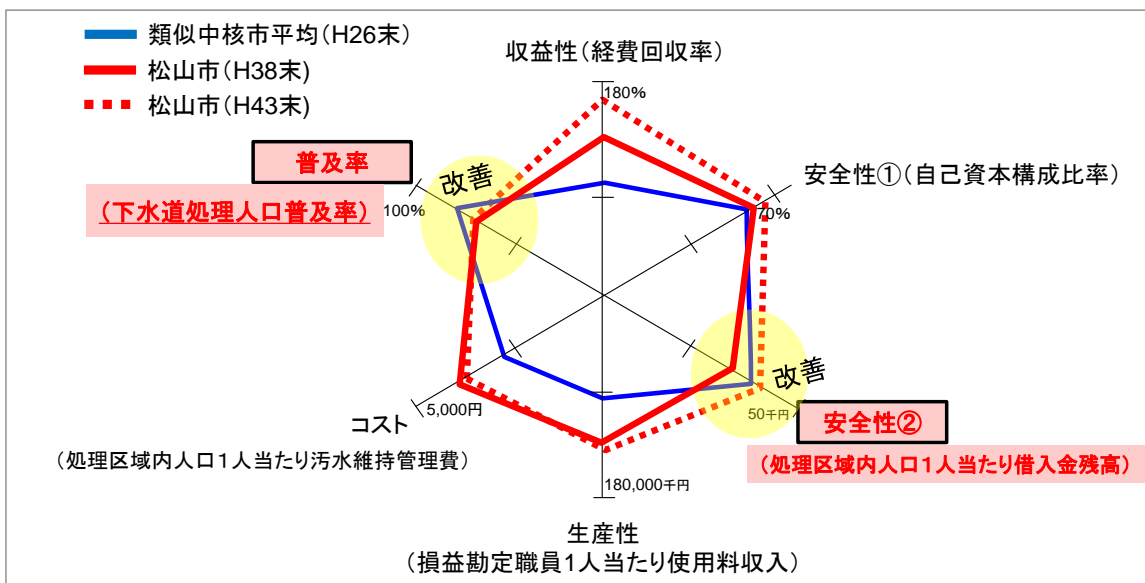
この結果、収益性の代表的な指標である「経費回収率*」やコスト、生産性の項目は、類似中核市*を上回ったものの、普及率「下水道処理人口普及率*」と安全性「処理区域内人口1人当たりの借入金残高*」に関する指標が、類似中核市*平均より劣っていることが分かりました。

次に、今後の施策別事業方針に基づき算出された必要投資額（60億円）を検証した結果、平成38年度までに、“弱み”であった「下水道処理人口普及率*」や「処理区域内人口1人当たり借入金残高*」の指標について改善が見られました。特に、「処理区域内人口1人当たり借入金残高*」は、大規模な更新が始まる平成43年度までに類似中核市*平均（H26末）の水準まで改善します。

図表 57 主要指標に関するレーダーチャート分析（平成26年度末）



図表 58 主要指標に関するレーダーチャート分析（平成38年度末及び43年度末見込）





(5) 今後の投資規模について

投資面の各施策の見直しを行った結果、今後の投資規模を60億円とし、市民の安全・安心を守るための事業費や未普及地域*の解消を図る事業費が確保できる見通しとなりました。

また、財務面でも、各種経営指標が類似中核市*平均水準まで改善するなど、長期財政シミュレーション（50年間）で明らかになった収支ギャップを改善することができるため、今後の投資規模を、財政と投資のバランスを考えた60億円にすることにしました。

2. 今後の財政運営の基本的考え方

一般的に、下水道事業の経営は、国庫補助金や一般会計繰入金*に依存した部分があり、国の方針転換等により基準が変更された場合、経営に大きな影響を及ぼすため、常に国の動向等を注視していく必要があります。

今回の長期財政シミュレーションは、過去の事業執行率や国庫補助金等をもとに策定していますので、今後の国等の動向に対し、適宜見直しを行うなど、柔軟に対応していく必要があります。

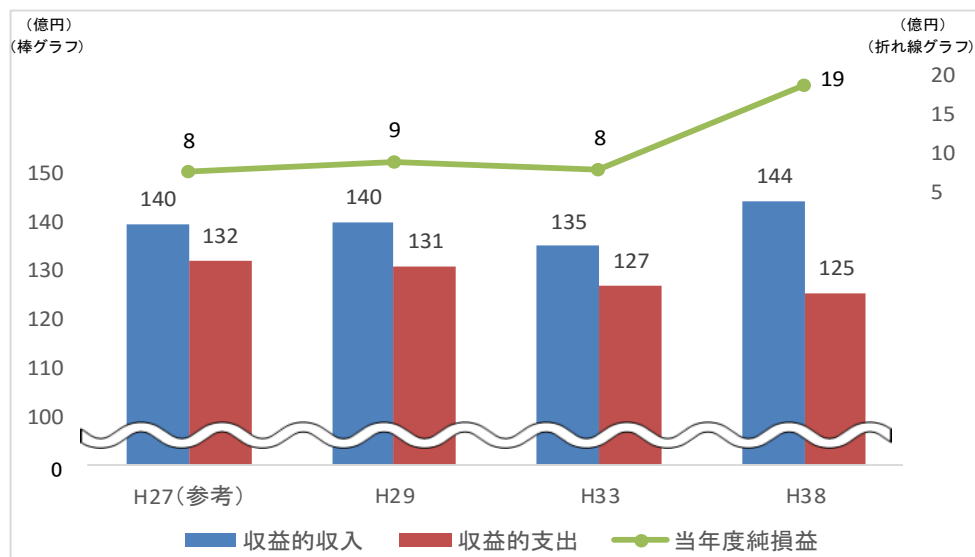


3. 将来の財政見通し

「松山創生人口100年ビジョン」の人口の将来展望を反映させたいうえで、投資規模を60億円とし、企業債*の借入方式の変更の経営改善策を行った場合の収益的収支*及び資本的収支*の10年間の見通しは下記のとおりです。

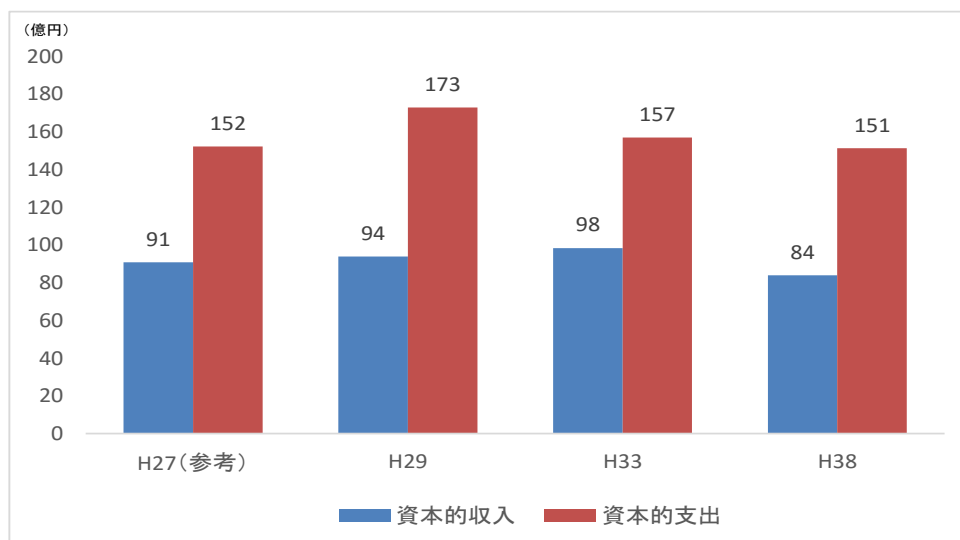
(1) 収益的収支（税抜）の見通し

普及拡大により、下水道使用料が増加することに加え、企業債*の支払利息も減少するため、収益的収支*は改善し黒字が続く見込みです。



(2) 資本的収支（税込）の見通し

資本的支出は、元金償還のピークとなる平成33年度まで増加する見込みですが、それ以降は減少傾向であり、資本的収入も、資本費平準化債*の発行額が減少するため、同様の傾向となる見込みです。



※詳細な収支見通しは、別冊編35ページに掲載しています。

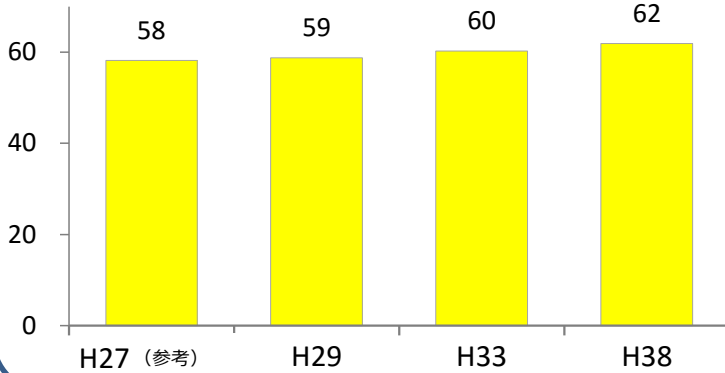




(3) 主な財源及び経費

下水道使用料（税抜）

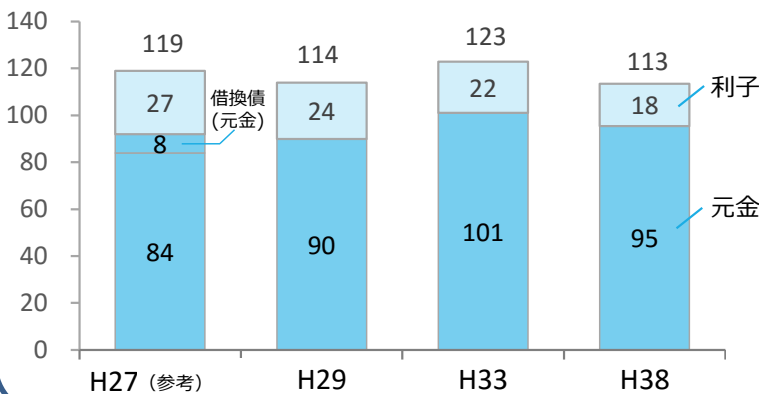
(億円)



未普及地域*の解消により、有収水量の増加が見込まれるため、平成29年度の約59億円から38年度には62億円に増加すると見込んでいます。

元利償還金

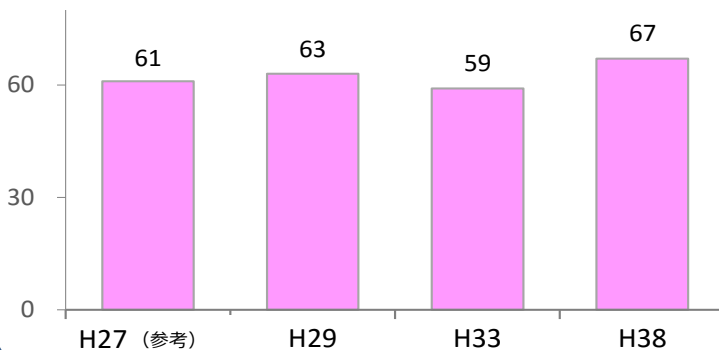
(億円)



平成33年度までは増加傾向ですが、それ以降は、企業債*の借入方式の変更等により減少し、38年度には、29年度と同水準に戻ると見込んでいます。

一般会計繰入金

(億円)



過去の建設投資に対する交付税の後年度措置などにより、平成29年度の約63億円に対し、38年度は約67億円に増加すると見込んでいます。

